

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

第9期（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）

ライクキッズネクスト株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

（<https://www.like-kn.co.jp/>）

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
 - ・連結子会社の名称 ライクアカデミー株式会社
- 株式会社サクセスアカデミーは平成29年8月1日付で「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ. たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～22年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

金融機関からの借入金の一部について変動金利によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用してております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,443,210千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 10,482,000株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が5,241,000株増加しております。

(2) 当連結会計年度の末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 184株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、自己株式数が92株増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	52,409	10	平成29年4月30日	平成29年7月31日

(注) 当社は、平成30年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金については、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の期日のものであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び転換社債型新株予約権付社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後22年であります。金利の変動リスクに晒されているものもありますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に係る信用リスクは、「債権管理規程」及び「与信管理細則」等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は「経理規程」及び「職務権限規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,454,141 千円	3,454,141 千円	－ 千円
(2) 受取手形及び売掛金	1,156,959	1,156,959	－
(3) 未収入金	509,274	509,274	－
(4) 敷金及び保証金	975,710	917,601	△58,109
資産計	6,096,086	6,037,977	△58,109
(1) 未払金	865,793	865,793	－
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	－
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	4,490,791	4,531,973	41,182
(4) リース債務（※）	544,770	620,220	75,450
(5) 転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	987,020	△12,979
負債計	8,401,354	8,505,007	103,653
デリバティブ取引	－	－	－

(※) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(4) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(5) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,454,141	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,156,959	—	—	—
未収入金	509,274	—	—	—
敷金及び保証金	121,986	122,888	76,193	654,642
合計	5,242,362	122,888	76,193	654,642

3. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）、リース債務（固定負債）及び転換社債型新株予約権付社債（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	697,280	685,912	659,677	598,226	907,393
リース債務	31,876	32,533	33,205	33,890	382,031
転換社債型 新株予約権付社債	—	—	—	1,000,000	—
合計	729,156	718,445	692,882	1,632,116	1,289,424

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	413円52銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	158円10銭
(注) 平成30年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。	

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

保育設備等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から15年から25年と見積り、割引率は0.07%から2.05%を用いて資産除去債務の金額を計算しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	277,520千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	81,878
時の経過による調整額	3,635
期末残高	363,033

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 関係会社株式	移動平均法による原価法によっております。
ロ. その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
----------	--

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、それ以外については定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～22年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度の末日までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

54,762千円

(2) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

ライクアカデミー株式会社

74,177千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	2,159,110千円
営業費用	300,997千円
営業外収益	70,516千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 184株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、自己株式数が92株増加しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	7,037千円
未払事業所税	187千円
賞与引当金	3,899千円
未払費用	630千円
退職給付引当金	658千円
繰延税金資産合計	12,414千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△54千円
繰延税金負債合計	△54千円
繰延税金資産の純額	12,360千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ライク株式会社	被所有 直接 50.1%	経営指導 役員の兼任 社債の発行 業務の委託	業務委託料 (注) 1	207,000	関係会社 未払金	23,446
				経営指導料 (注) 1	12,000		
				社員の出向料 (注) 1	36,360		
				転換社債型新 株予約権付社 債の発行	-	転換社債型新 株予約権付社 債(注) 2	1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。
2. 転換社債型新株予約権付社債の金額は、公正性を期すため、独立した第三者算定機関に価値評価を依頼し決定しております。また、金利は無利息としております。

(2) 子会社・関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ライクアカデミー株式会社	所有 直接 100%	債務保証 被債務保証 経営指導 役員の兼任 資金の援助	子会社銀行借入に対する債務保証 (注) 1	74,177	関係会社 未払金	-
				当社銀行借入に対する被債務保証 (注) 1	990,075		
				業務委託料 (注) 2	1,272,000		
				経営指導料 (注) 2	887,110		
				連結納税による個別帰属額	403,561	関係会社 未収入金	671,180
				利息の受取 (注) 3	70,516		
				資金の貸付 (注) 3	3,450,000		
						関係会社 貸付金	6,776,107

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 銀行借入に対する債務保証については、期末残高を記載しております。なお、当該債務保証に対する保証料の授受はありません。
2. 業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。
3. 資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 169円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 48円74銭 |

(注) 平成30年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。